

事務事業名	労働保険事務				担当	総務部 総務課 人事給与係		
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり			増補版施策名			
施策名	2	組織の適正化と人材の育成			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成6 年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
法令根拠	労働基準法労働者災害補償保険法、雇用保険法							
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1. 総務管理費	2. 人事管理費				
事業概要	嘱託職員、臨時職員の該当職員の労働を支える保険である労災保険と雇用保険に加入し、業務上の事由又は通勤による負傷、疾病、障害、死亡等に必要保険給付を申請し、労災にあった場合の社会復帰の促進、職員及びその遺族の援護、適正な労働条件の確保につとめ、また退職後の生活の安定を図るため雇用保険基本手当請求にかかる適正な離職票を作成をする。労災保険料費金総額の 3/1000(事業主負担) 雇用保険料費金総額の 6/1000(事業主負担) 賃金総額の 3/1000(個人負担)							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 30年度実績 ・資格取得・喪失の手続き、関連帳票作成を行う。 ・保険料の納入 31年度計画 30年度に同じ	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
	名称		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
	ア	労働保険加入者数		197	206	224	225	248
	イ	保険料支払い回数		4	4	4	4	4
	ウ							
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 労働保険加入者	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
	名称		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
	ア	労働保険加入者数		197	206	224	225	248
	イ							
	ウ							
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 労働災害時の保障、退職後の生活の安定を図る。	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
	名称		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
	ア	労働条件が保障された職員数		197	206	224	225	248
	イ							
	ウ							
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 効率的な行政運営につなげる。	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
	名称		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
	ア	安心して労働に従事できた職員の割合		100	100	100	100	100
	イ							
	ウ							

(2) 総事業費の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,880	3,055	3,034	3,179	4,000
	事業費計(A)	千円	3,880	3,055	3,034	3,179	4,000
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	80	80	80	80
		人件費計(B)	千円	335	332	332	334
トータルコスト(A)+(B)		千円	4,215	3,387	3,366	3,513	4,334

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	事業主として職員を雇用するにあたって保険制度に加入する義務があるため。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	